

対中国「位負け感」を

脱却せよ

東京外国語大学教授

なか じま かねお
中鳴嶺雄

天皇訪中後の日本外交の課題

天皇訪中で「戦後処理」は終わった。政府はいい加減に対中「位負け感」を脱却し、外交の主体性を確立すべきだ。



日中接近へのアジア諸国の警戒

今回の天皇訪中は、国内でもさまざまな議論がありました。したが、国際的にも非常に注目されました。つまり日中の国交二十周年にちなむ儀式としてよりも、天皇訪中によって、その後の日本外交はどこへゆくのか、日本の国際社会における位置がどうなるかという点で注目を集めたと思います。

私個人は天皇訪中は結果的に大変有意義だったと思います。まず、日本政府は、天皇訪中という懸案を実現させ、日中関係はこれで固まったと見ていると思うけれども、

そう簡単ではない、という声も高いような気がします。それは天皇訪中というセレモニーだけではいかんともしがたい今日の中国の内政上の問題、さらには対外交勢の問題があるからです。一方に、クリントン当選後のアメリカの世界政策、特に中国政策の転換という大きな問題があると思います。天皇訪中をもってしてもいかんともしがたい国際関係の厳しい現実もそこにあると思うのです。

日本政府・外務省の意図にもかかわらず、日中関係は今後かなり競合的なライバル、場合によれば対立という側面が強まるだろうと、わたしは『正論』（平成四年八月号）に書いたことがあるのですが（『親中国的』アジ

ア主義の危険)、そういう見方が各国に強い。

例えば『ジ・エイシャン・ウォール・ストリート・ジャーナル』は十一月二日号でこの問題を取り上げています。

「皮肉にも北京で天皇が滞在した迎賓館・釣魚台は、日中両国が領有を主張している台湾北東の諸島にちなんで名づけられている。それが象徴するように、日中間の懸案は何ら解決していない。天皇訪中によって友好関係を深めたにもかかわらず」と。

これは正確ではなく、間違っています。確かに天皇が滞在された北京の国賓館は、国賓館釣魚台と名づけられています。これは日本と台湾を含む中国との間の領有権が係争になっている、中国語で釣魚台といわれる尖閣列島とは全く関係なくて、既に八百年昔、時の皇帝が、有名な庭園に台をつくって釣り糸を垂れて遊んでいたところから、釣魚台と名づけられたわけです。

それは単純な間違いとして指摘できるのですが、アジアの代表的な雑誌が、「尖閣列島の問題はどうなったんだ」といっている、天皇訪中をすぐそこに結びつけよう

中嶋 謙雄氏 昭和十一年(一九三六) 松本市生まれ。東京外国語大学中国語科卒。東京大学大学院修了。東京外国語大学教授(国際関係論、現代中国学)。「北京烈々」「中国の悲劇」など著書多数。

としているところに、日中関係に関するアジアの目が反映していると思うのです。日中が結びついて友好関係を深めることに對する警戒心にもじみ出ている。

こういう警戒心は、アメリカからも強く出ています。

例えばアメリカの中国研究者として知られるミシガン大学のマイク・オクセンバーグ教授(現ハワイ東西センター所長)は、日中関係がさらに改善されることは、アメリカのアジアにおける役割を損なうことになりはしないか、という懸念を表明している。

敵しさ増す米国の対中国姿勢

そこで私が気になるのは、今回のアメリカ大統領選挙の結果です。大方の予想どおりクリントンが当選して、民主党政権が十二年ぶりで誕生する。まさにアメリカの対中国政策が大きく転換している最中にクリントンが勝利したわけです。従来、米国議会は民主党が強いので、天安門事件など人権問題、あるいは中国の武器輸出の問題など、中国に対しては非常に敵しかった。したがって、最惠国待遇についても、上下両院とも毎年それを否決した。それを大統領の権限で拒否権を発動してようやく最惠国待遇を認めてきたわけですけれども、果たしてクリントンになったときにそれが可能だろうか。

ブッシュは、アメリカの歴代大統領の中で最も中国に親近感を抱いている、いわば中国理解派であったわけだ。そのブッシュ氏もそうした世論に押されて中国を擁護しにくい立場にあった。それが台湾へのF16戦闘機の大量売却という九月初旬の決定になったわけだ。これは明らかにアメリカの対中国政策が転換したということですね。

いうまでもなくアメリカが七〇年代初頭以来、中国と親近関係を結んだのは、ソ連の脅威があったからであって、「チャイナ・カード」がその点で有効性を持っていたんですけれども、今やソ連がアメリカにとって軍事的な脅威でなくなり、「チャイナ・カード」というものが必要でなくなってみると、アメリカはもっとさめた目で中国を見始めていたと思うのです。そういう状況の中で大統領選挙があり、クリントンが勝った。

クリントンは、大統領候補受諾演説の中で、中国の人権抑圧を強く批判しまして、「バグダッドから北京までの無法者」というようなことを言っているわけです。大統領になれば、国務省なんかの影響も受けてその政策が変わるということはあると思えますけれども、基本的にはクリントンの中国を見る目は非常に厳しい。

日中が天皇訪中によって友好関係を深めるということ、アメリカの中国政策の大きな転換との間には大きな

矛盾があるわけですね。この矛盾を一体どういうふうに調整していくかということは、日本外交の大変な問題だという気がします。

日本は中国と一緒にあって、アジア外交を重視し、中国が安定的に発展してくれることが日本にとっても有利であるという判断から、天皇訪中という大きなかけを行ったわけですね。しかしそのことによって日米関係に深刻な亀裂が入る恐れがある。この深刻な亀裂を調節し得るためには、日米は中国政策で緊密な協議を行わなければいけないのですが、今の日米関係には、中国政策で緊密な協議を行って同一歩調をとるだけの動機（モチベーション）が薄いと思うのです。

かつてはソ連の脅威という問題がありましたから、日米は一緒になってソ連の脅威を封じ込める。それが日中平和友好条約に結びついたんですけれども、そういう客観条件がなくなってきたときに、クリントンのような対中認識がアメリカで強まっているとするならば、これは大変難しい。

対日接近図る中国の意図

中国側は、そういうアメリカの政策的な変化を目ざとく感じていたわけで、湾岸戦争後、そしてソ連の崩壊後、

「アメリカの単独覇権」ということを強調し始めたわけです。だからこそ、アメリカの単独覇権に対抗するために、日本を引き寄せ、日中関係を強化しようという意図が、中国の天皇訪中要請になった。それは紛れもない事実ですね。なぜ中国があれほどまでに天皇訪中に熱心であったのかということを考えてみると、そうした中国の意図がある。そういう中国の意図を日本側がどれだけ正確に認識していたかが問題だと思います。

天皇訪中に対する国内の反対意見の中には、中国が武器輸出をしたり、領海法の中に尖閣列島（釣魚台）を入れたり、南シナ海の南沙群島まで軍事力を拡大しようとしているという見方があったわけです。こういうことに対する懸念は、今度の天皇訪中によって何ら解消していない。解消していないどころか、中国はそうした衝動をますます強めると思われます。

中国は、日本を自分の陣営に引き寄せ、天皇訪中を要請するために、PKO問題などで日本批判をトーンダウンしたように、対日賠償の問題なども、今回の天皇訪中に際してそういう運動をしようとした人たちを拘束した。しかし、日本を刺激すまいというそういう姿勢が果たして今後も持続するかどうかが問題です。

最近、中国では、第十四回中国共産党大会がありました。ちょうど天皇訪中の直前でしたが、新しく政治局員

に海軍司令の劉華清が就任しました。これは注目すべき人事です。

中国は今、軍の近代化、特に海軍力の増強を急いでいます。ウクライナから航空母艦を買おうとか、旧ソ連から大抵の巡洋艦を買いつけるとか、中国自身が潜水艦を開発するとかが注目されている。一方で領海法を明確にした。その中に尖閣列島の領有という問題が出てきましたし、南シナ海でも、南沙群島も中国の領土である。それを不法に占拠した場合には、海軍力によって追い払うんだ、という領海法の規定があるわけです。尖閣列島もそうです。そういう戦略を推進していたのは海軍で、その海軍の中で一番力を持っていた劉華清司令が、軍を代表して政治局員に入ったということは、中国の軍事戦略が拡大方向にあることを強くうかがわせます。

そういう時に日本が、中国の改革・開放を支援するということで、経済援助を強化したり、第四次円借款を供与すると、そのことが中国の世界戦略の拡大につながるのではないかという懸念がアジア諸国やアメリカから非常に強く出てくる。それが天皇訪中に反対した底流にあったわけです。日本自身の政策が厳しく問われることにもかわからず、このジレンマをどういうふうにクリアしていくかということについて日本外交がまだ明確な指針を持っていないことが大きな問題だと思います。

立派だった陛下の「お言葉」

ところで天皇訪中をどう評価するかですが、私自身は、天皇・皇后ご夫妻のご努力もあって、天皇訪中は多くの懸念をある意味では乗り越えたと思います。

今回の天皇訪中に関して、それに反対する立場の人たちは、天皇が政治的に利用されるのではないかという問題を一番大きく出していました。特に「お言葉」で、天皇が過度の謝罪をされるのではないかということを懸念していたと思うのです。

他方、もつときちんと天皇ご自身が戦争責任についてはじめをつけるべきだという意見があった。天皇がもっと明確に謝罪をなさるべきであるという意見です。

これに対して天皇は今回の「お言葉」の中で、こうした国内的な両翼からのプレッシャー、あるいは懸念を受けとめて、しかも中国に対しても日本国内に対しても、ある種のバランスのとれた点でそこを突破されたと思います。天皇は「お言葉」の中で、「両国の関係の永きにわたる歴史において、わが国が中国国民に対し多大の苦難を与えた不幸な時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります」と言われた。そして、同時に、戦後の日本は平和国家として生まれ変わっている

ということを言われたわけですね。これは天皇ご自身の気持ちがあるところに非常によく反映していたような気が私にはします。みずから象徴天皇であるという今の天皇陛下のお立場も反映していたような気がします。

中国に行った以上、「過去の歴史」に触れないわけにいかない。わたしも薄氷を踏む思いでひやひやしながら見ていたのですが、それに触れながら、しかもこれに過度な踏み込みをしなかったという意味で、天皇ご自身が大変立派だった。問題は、今後の日本の外交です。それは天皇の問題ではなくて、まさに政府なり外務省、あるいは日本国民自身の問題だと思うのです。

日本は天皇訪中という大きな課題を実現したのだから、もう中国に気兼ねしなくてもいいと思うのです。これまで日本政府はつねに中国に対して気兼ねしてきましたね。そういう「対中国位負け外交」を脱却したときに、初めて本当に戦後処理が終わったことになる。そういう気兼ねはもういい。これからは日本は中国に対して言うべきことはどんどん言うべきだと思います。そうすることによって、今回の天皇訪中の意義は初めて生きて来ると思うのです。

そこで最近の中国を見てみますと、全体的にはポスト鄧小平への移行期に差しかかっているわけで、今回の十回党大会は、すべてがそのシフトだったと思います。

先行き不透明の中国

党は江沢民、國務院は李鵬という体制は、まさに天安門事件によって生まれでた体制で、その枠内で鄧小平色をかなり強め、人事の若返りを図ったということなんですね。

同時に、今回「社会主義市場経済」という矛盾したテーマを導入して、実際には市場経済を遂行することになったわけですが、一方では天安門事件は「反革命暴乱」であって、趙紫陽の復活は許さない、という非常にはつきりした線が出ていたわけです。こういう限界状況の中での、経済は自由化、政治は引き締めという二元的な状況の結論は、すべて今後の中国の改革・開放がうまくいくかどうかにかかっていると思います。

そうした中で一番大きな懸念は、「鄧小平理論」とか、「鄧小平は偉大な総設計士である」とか、深圳などには毛沢東時代のように鄧小平の大きな写真が掲げられたり、ものすごい鄧小平礼賛が行われていることです。これはある意味ではポスト鄧小平時代にすべてを預けて、今は鄧小平がいるから全部鄧小平に責任を負わせたいという形になっているような気がするのです。ここに大きな不安がありますね。

どうして不安があるか。振り返って中国の過去の党大会を見てみると、そのときどきの大会のヒーローは、全員が批判されたり、失脚したりしているのです。中国の政治はそういう体質を依然として持っています。

過去の党大会を見ていると、一九八七年、十三回党大会のヒーローは趙紫陽でした。趙紫陽の政策こそ開放経済という今のポリシーを決めたわけですね。まさに今の中国で鄧小平路線はそれを受け継いでいる。趙紫陽を政治的には失脚させておきながら、ポリシーだけは受け継いでいるわけです。一九八二年、十二回党大会のヒーローは胡耀邦です。あのとき胡耀邦がさっそうと出てきて、党規約も改正したりして脱文革の潮流を大いに鼓吹していった。中国はそのあたりから改革・開放に行き始めた。しかし胡耀邦は自由化路線をさらに進めようとして失墜したわけです。

一九七七年、十一回大会の主役は華国鋒です。彼は、毛沢東体制の後で権力を引き継いで四人組を打倒し、天下を取って大会を開いた。その華国鋒は、今回、中央委員として名前だけは出てきたけれども、一体どこにいるのか、行方さえわからない。

その前の七三年、十回大会は、王洪文が主役でした。彼がヘリコプターで降りたように急速に副主席となつて、文化大革命の勝利を告げた。その前の六九年の九全

大会は林彪なんです。まさに文革の最中、林彪が「人民戦争の勝利万歳」を掲げて、党規約の中に後継者として自分の名前を挙げるところまでいった。これは危ないなと思っていたら、林彪事件が起こって失墜していった。

五六年、八全大会の主役は劉少奇でした。劉少奇は、「毛沢東思想」を大いにかついたので、やがて劉少奇は毛沢東にすべて責任を取らせるために、あえて毛沢東思想をかついだ、と批判されるわけです。

こういうふうな過去の大会を見ると、その大会のヒーローは全部ついで去っている。しかも今、鄧小平は八十八歳、あと余命いくばくもないと一般的に見られている。次の党大会は香港返還の九七年です。香港返還問題をめぐっても、総督のバットンが香港の政治改革（立法評議会の選挙体制の交革）による民主化に関して非常に強いことを言っていて中国との間に摩擦が起きています。果たして五年後の中国がどうなっているかは、改革・開放がどういう形で発展するかにかかっている。それはまだ結論が見えていないわけです。

問われる日本外交の主体性

そうすると、日本がそういう不確定な中国に対してこれ以上コミットしていくことになる、国際社会の中で

もいろいろな猜疑心を寄せられるという問題がありますし、一方で、もし中国の経済が今後うまく成長を続けていった場合、人口は膨大ですし、これは日本にとってもかなりの脅威になると思うのです。中国の経済が強くなることによって、日本の国際競争力が影響を受けるときが来るかもしれません。「日中友好一辺倒」だけでは、こうした問題への取り組みはできない。

日本は西側諸国の一員としてどういう外交政策を掲げていくのか、それを明確にすることをますます迫られると思うのです。中国の論理は、十二億を超える人口を食わせることが大事なんだ、だから中国には西側的な人権の論理は必要ないというけれども、今や内政問題だから何をやってもいいという論理は崩れていっているわけです。今の中国がこういう矛盾した政策をやって、経済を自由化する。経済を自由化すれば必ず政治の多元化になってくることは疑いなしです。そうすると、今のようにな鄧小平体制でいいかということは必ず起こってくると思います。そういう問題を視野に入れて中国政策を立てて行かないと、日本としても非常に大きな火傷をする可能性がありますね。

一方、日台関係はどうするのか、日中がここまで来たのに、一方で物の交流も人の往来も中国よりも大きい台湾をどういうふうな外交的に位置づけていくかという

問題があります。日本は、今にも台湾はなくなるという前提のもとで対中国交樹立をした。そのときの情性をまだ引きずっていますから、この情性をいかに転換していくかということ一つをとってみても、これは大変な問題だと思えます。

アジアの多くの諸国は、台湾の経済力、あるいは政治改革や民主化の推進を評価して、同じアジアの共同体の中に受け入れようという姿勢が強いですね。そのことが台湾がAPECに入ったたり、やがてはガット加盟の問題とか出てくるわけです。今までの「日中友好一辺倒」とは違った姿勢を、日本が中国に対して構築し、台湾との新しい外交課題を切り開いて行かないと、アジアの中でも日本は信頼されないということになりかねないと思えます。

のです。

しかし天皇訪中以後の日本の外交の主体性は今のところ全く不透明です。宮沢政権も、内政問題でごたごたしている中で、天皇訪中という懸案をなし遂げて、それで胸をなでおろしているのですが、そのことの代価がかなり大きなものになってくるかもしれないという深刻な認識は全くない。天皇訪中が無事に終わってよかったというところで安心しきっちゃっているわけです。そこへもってきてクリントンが大勝したということはある意味では大きな衝撃じゃないでしょうか。当面は、アメリカの外交政策、特に中国政策はどうなるかに注目すべきだと思います。

技術はビジネスをどう変えていくか！

技術事始め

★寺井精英著

技術の仕組みと未来がわかる！

★定価1600円(税込)〒260

日経連広報部

〒100 東京都千代田区丸の内1-2-1
電話(03)3213-4491 FAX(03)3213-4497
(大阪分室) 大阪・中央区 電話(06)253-2421

不安の運命

の だ の ぶ お
京都大学教授 **野田宣雄**



1 東と西のネオナチ

野田 きょうもここに来る前に『ヘラルド・トリビューン』を見てたんですが、ドイツってやっぱり大変なことになってきましたね。要するに、これ以上外国人労働者の流入が続けば、ステイト・オブ・イマージェンシー（非常事態）を宣言するとコールが言い出しているんです。

加藤 深刻ですね。ユーゴ難民一つとってみても、全部で五十万人、そのほぼ半分をドイツが受け入れています。フランスの受け入れはわずか千人、イギリスは二千人にすぎません。ドイツはまさに世界一の外国人移民大国になってしまいましたね。

野田 東ドイツの五十二パーセントぐらいが現政治体制に不満、西で三十五パーセント。フォーリナー・プロブレム（外国人問題）があると考えているドイツ人は、調査すると九十六パーセントになる

というんです。それくらいが、ともかくこの問題で何か手を打たなくてはいけないと考えている。

加藤 なぜ、もっと早く憲法改正など思い切った手が打てなかったのか。ひと頃は、もっと歯切れがよかったと思うんですよね。ことに社民党は、人道的な立場から難民はなるべくチェックしたくないという理想主義から抜け出せない。現実を直視すべきなのに、なかなか党内の意見がまとまりませんでしたね。

野田 確かに統一問題のころから、社民党はどうも国策に関しては後手後手ですね。ブランド、シュミット以後に人材がいないのですかな。

加藤 まあ、そうですね。スター的人材に欠けているのは確かですね。しかしそういう一種の内政上の混乱が、今の極右とかネオナチの問題につながっているのじゃないでしょうか。つまり、自分たちの不満を、どの政党に託したらいいのかと。経済再建のままならぬ旧東ドイツでネオナチが出てくるのは分かりますが、